

別記様式第1号の2の2 (第3条の2、第51条の9関係)

(1) □防火 (2) 管理者選任 (解任) 届出書
 □防災

(3) 年 月 日

南渡島消防事務組合
 (4) 消防署長 殿

管理権原者
 住 所 (5)

(法人の場合は、名称及び代表者氏名)

氏 名

電話番号

(1) □防火
 □防災
 下記のとおり、管理者を選任 (解任) したので届け出ます。
 記

防火対象物	所在地	(6)	電話 ()				
	名称	(7)					
	管理権原	(8) □単一権原 □複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称				
	用途※1	(9)	令別表第1※1	(10) 項	収容人員※1	(11)	
	種別	(12) □甲種 □乙種					
	区分	名称	令別表第1	収容人員			
	令第2条を適用するもの※2	(13)	() 項				
令第3条第3項を適用するもの※2	(14)	() 項					
防火・防災管理者	選任	氏名 (フリガナ)	(15)				
		住 所	(16)				
		選任年月日	(17)	年	月	日	
		職務上の地位	(18)				
		資格	講習	種別(19) □防火管理 (□甲種 (□新規講習 □再講習) □乙種) □ 防災管理 (□新規講習 □再講習)			
				講習機関	(20)		
	修了年月日		(21)	年	月	日	
	その他(22)	□令第3条第1項第 () 号 ()	□令第47条第1項第 () 号				
		□規則第2条第 () 号	□規則第51条の5第 () 号				
	解任	氏 名	(23)				
解任年月日		(24)	年	月	日		
解任理由		(25)					
その他必要事項		(26)					
受付欄※3		経過欄※3					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあつては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
 5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあつてはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
 6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあつてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
 7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
 8 ※3欄は、記入しないこと。

		(1) 「防火」「防災」	<p>1 「防火 防災」のうち、該当する箇所には口印にレを付けます。</p> <p>2 同一の届出書で防火及び防災管理者の選任（解任）を行うときはそのままにします。</p>
		(2) 「選任（解任）」	<p>1 「選任（解任）」のうち、該当しない文字を——で抹消します。</p> <p>2 同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにします。</p>
		(3) 年月日	届出書の消防署所への提出年月日を記入します。
		(4) 宛先	防火対象物を所轄する消防署長宛とします。
防火対象物		(5) 届出者	<p>1 事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入します。</p> <p>2 法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。</p> <p>3 個人企業の場合は、個人の住所を記入します。</p>
		(6) 所在地	防火対象物の所在地を記入します。
		(7) 名称	<p>防火対象物の名称及び電話番号を記入します。</p> <p>（例）「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」、「〇〇ビル〇階 株式会社〇〇商事」</p>
		(8) 管理権原	当該防火対象物について管理権原が分かれなない場合（一の事業所で全体を使用する場合は「単一権原」の口印に、分かれる場合は「複数権原」の口印にそれぞれレを付けます。
		(9) 用途	<p>防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により記入します。</p> <p>（例）「工場」「事務所」「特定用途の複合」等</p>
		(10) 令別表第1	<p>防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により記入します。</p> <p>（例）「(12) 項イ」「(15) 項」「16項イ」等</p>
		(11) 収容人員	規則第1条の3の算定基準により算定した防火対象物全体の収容人員を記入します。
		(12) 種別	政令第3条の防火対象物の区分に応じた該当する方の口印にレを付けます。
		(13) ※消防法施行令第2条を適用するもの	<p>1 同一敷地内に同一権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入します。</p> <p>2 棟が多くこの欄に書ききれないときは別紙に記入して添付します。</p>
		(14) ※消防法施行令第3条第3項を適用するもの	<p>1 届出者の管理する事業所が、複数権原の防火対象物の部分で、かつ当該部分が、乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（規則第2条の2第1項第2号イからハに掲げる部分）である場合の当該事業所の名称、用途及び収容人員を記入します。</p> <p>2 前1の事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときには「別紙のとおり」とし、別紙を添付します。</p>

防火・防災管理者	選任	(15) 氏名・生年月日	防火管理者となる者の氏名と生年月日を記入します。
		(16) 住所	防火管理者となる者の住所を記入します。
		(17) 選任年月日	管理権原者から当該防火対象物の防火管理者として指名選任された年月日(又は届出年月日)とします。
		(18) 職務上の地位	防火管理者として選任されたときの組織上の地位を記入します。 (例)「総務部長」、「店長」、「支店長」等
		(19) 種別	1 防火管理者(1)受講した防火管理講習が甲種の場合左欄の「甲種」の口印にレを付け、新規講習のみ受講している場合は「新規講習」の口印に、再講習を受講している場合は「再講習」の口印にもそれぞれレを付けます。(2)受講した講習が乙種の場合、左欄の「乙種」の口印にレを付けます。 2 防災管理者右欄の「防災管理」の口印にレを付け、新規講習のみ受講の場合は「新規講習」の口印に、再講習を受講している場合は「再講習」の口印にレを付けます。 ※1、2いずれの場合も、講習の受講以外で資格を取得した場合は、記入は不要です。
		(20) 講習機関	防火管理講習を受けた機関名を記入します。 (例)「〇〇市消防局」、「〇〇消防本部」等
		(21) 修了年月日	講習を受けた修了証に記載されている修了年月日を記入します。再講習を受講している場合は、最後に受講した修了証に記載されている修了年月日を記入します。
	(22) その他	講習修了以外の資格者で選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入します。 (例)規則第2条第1号(安全管理者)	
	解任	(23) 氏名	前任の防火管理者の氏名を記入します。
		(24) 解任年月日	防火管理者でなくなった年月日(又は届出年月日)を記入します。
(25) 解任理由		「転勤」、「退職」など具体的に記入します。(一時使用の場合は、「一時使用終了のため」と記入します。	
(26) その他必要事項		1 新たに防火管理者が必要になった理由等を簡記します。 (例)「新築」「増改築」「従業員の増加」「収容人員の増加」等 2 新築工事中の防火対象物については、工事が完了した際の防火対象物の規模を記入します。 (例)「耐火 地上12階地下2階 延べ面積18,240㎡」等 3 委託選任の場合は、「委託対象物の種類」、「選任種別」及び「防火管理者の選任が困難な事由」を記入します。 (例)「共同住宅、外部選任、(その他)」「2号対象物、内部選任(少従業員)」等 4 選解任に係る防火防災管理者の修了証番号を記入します。(修了証に記載してある修了証番号を記入する。)	

- 5 届出者が管理する事業所の「用途」及び「収容人員」を必要に応じて記入します。
- 6 一時使用の場合は、一時使用の期間を記入します。
(例)「選任期間 令和●年●月●日～令和●年●月●日」
- 7 その他必要な事項を記入します。
- 8 条例第55条の3に該当する場合は、該当号数(1号～4号)及びその数量等を記入します。